

ベトナムニュース

2026年8月号
公益社団法人ベトナム協会

ホーチミン市－カントー鉄道沿線で28のTODゾーンを計画
7月のCPI、前月比0.12%低下
屋上太陽光発電、北部の企業で導入拡大
ハイフォン－ハロン－モンカイ鉄道の予備調査と詳細計画＝26年中に完成見込み
銀行に貸出金利の大幅引き下げを要請＝フン首相
電動三輪車の生産を提案＝公安省
路線バスの優先・専用レーン整備へ
電動バイク販売店、フィリピンに21店舗オープン＝ビンファスト
ズンクアットで20兆ドン追加投資を計画＝ホアファット
ハノイメトロ、上半期に増収増益で過去最高
トヨタ・ベトナム、7月の販売7084台＝最多はヤリスクロス
ビンファストのEV販売、7月は2万1781台
ダットベトVAC、業界初の「10億ドル企業」目指す
配車クラブに罰金＝消費者保護違反で13.6億ドン
ホーチミン都市鉄道1号線、週末は午後11時まで運行
多くのベトナム人が老後の経済的自立を「財産」と位置づけ＝マニユライフ調査
テレビやスマホの視聴、5歳未満は1日1時間まで＝保健省がガイドライン
7月の二輪車生産、18.8%増＝新学期前の需要に十分対応
貿易赤字が拡大＝1～7月200億ドル超で過去最大に
利益上位の上場企業、1位ビンホームズ＝上半期
航空運賃、特にシンガポールとタイへの路線で大幅値下がり
水産物の国際展示会、17カ国から335社が出展

～経済・投資・開発～

ホーチミン市－カントー鉄道沿線で28のTODゾーンを計画

ミートゥアン・プロジェクト管理委員会は、建設省に提出した「ホーチミン市－カントー鉄道沿線のコンパクト都市開発の潜在的可能性に関する調査報告書」で、沿線の駅周辺に計28のTOD（公共交通指向型開発）モデルによるコンパクト都市を開発することを提案した。

ホーチミン市－カントー鉄道は五つの地域を通過する全長175キロ超で、16の駅と車両基地で構成される。内訳は、ホーチミン市に7駅と車両基地、タイニン省に2駅、ドンタップ省に4駅と車両基地、ビンロン省に2駅、カントー市に1駅。

このうち、ホーチミン市では7駅中6駅の半径1キロ以内に計八つのTODゾーンを計画。各ゾーンの予備調査

対象面積はそれぞれ約24～115ヘクタールとなっている。また、終着駅のカントー駅周辺では計七つが提案されている。

同委によると、鉄道沿線の全省・市が鉄道と連動したTODの検討に同意している。ただ、研究範囲、実施メカニズム、インフラ接続、土地使用計画などいくつかの課題は引き続き明確にしていく必要がある。(ダウトゥ電子版)

7月のCPI、前月比0.12%低下』

統計局の発表によると、7月の消費者物価指数(CPI)は前月に比べて0.12%低下した。ただ、前年同月比では4.45%の上昇で、依然として高水準となっている。

同局は「1月から5月までは前月比で上昇が続いたが6月は下落、7月も引き続き下落したものの、下落幅は6月よりも小幅だった」と指摘した。

7月のCPIが前月に比べて下落した主な要因は、世界市場の動きを受けた燃料の値下がりや豊富な国内供給による食糧・食品の値下がり。加えて、住宅、電気・水道、建設資材も値下がりした。

一方、基本給の引き上げで健康保険料が7.90%増加し、夏季旅行需要や交通費、宿泊費、観光サービス費などの値上がりで文化・娯楽費が上昇。授業料の値上がりで教育費も増加した。飲料・たばこ、衣料・帽子・履物、家庭用品、情報通信、医薬品・医療費なども値上がりした。(ティエンフォン電子版)

屋上太陽光発電、北部の企業で導入拡大

ベトナム北部の企業で屋上太陽光発電の導入が進んでいる。屋上に設置された太陽光発電設備が工場の稼働と同時に発電を開始し、電気料金の節約に役立っている。

ハイフォン市のディープC工業団地の電力管理責任者によると、同工業団地では2025年までに約5.38メガワットピーク(MWp)の屋上太陽光発電設備が稼働。今年も6.2MWpの増設が計画されている。企業は太陽光発電を電気料金削減策としてだけでなく、グローバルサプライチェーンにおける温室効果ガスの排出削減要件を満たす手段として捉えるようになっている。

この傾向は工業団地だけではない。北部電力公社(EVNNPC)によると、今年上半期に同社は新規の屋上太陽光発電顧客を約8500件獲得し、総容量は約395メガワット(MW)に上った。また、太陽光発電はこれまでは主に一部の大企業で導入されていたが、現在は一般家庭、学校、医療施設、官公庁などでも普及が進んでいる。(VNエクスプレス)

ハイフォンーハロンーモンカイ鉄道の予備調査と詳細計画＝26年中に完成見込み

建設省は、中国と接続するハイフォンーハロンーモンカイ鉄道建設計画について、現在、予備調査と詳細計画の策定を進めており、2026年中に完成するとの見通しを明らかにした。

同路線はハイフォン市のナムディンヴァー駅を始点、クアンニン省モンカイ地区を終点とする全長約187キロで、軌間は1435ミリ、電化が計画されている。

現在、ハイフォンーハロンーモンカイの貨物輸送はコスト削減のため主に内陸水路と沿岸水路を利用。旅客輸送には道路が利用されている。ハロンーモンカイ高速道は4車線で運用されており、2040年までの旅客輸送需要を満たすと評価されている。

建設省は、旅客および貨物輸送の需要が十分に増加すれば、ハイフォンーハロンーモンカイ鉄道への投資が

行われると考えている。それまでは、貨物輸送は海上・河川輸送が優先され、旅客輸送は道路輸送が多くを担うことになる。(VNエクスプレス)

～政治・政策～

銀行に貸出金利の大幅引き下げを要請＝フン首相

レ・ミン・フン首相は13日、ベトナム国家銀行(中央銀行)および金融機関関係者との会合で、各銀行にコスト削減と貸出金利の大幅引き下げを要請した。

現在、住宅ローンや消費者ローンの優遇固定金利は多くが年9～10%で、一部に11%を超えるケースも出ている。国有銀行と民間銀行間の金利差も以前ほどは大きくなく、生産・事業活動向け短期融資の金利は、最初の3～9カ月が7.5～9%または最初の6カ月が8.5%程度で推移している。

昨年末以降、預金金利が継続的に上昇する中で貸出金利も上昇傾向にある。12カ月定期預金金利は現在年7～8%だが、一部で9%前後のケースもある。

フン首相は「資金の流れは生産、輸出、ハイテク、裾野産業、農業、イノベーション、社会住宅、賃貸住宅、基幹インフラ、重要な国家プロジェクト、成長を牽引する優先分野に重点を置く必要があると指摘した。

また、ベトナムは今後、2桁成長を目指し、2045年までの高所得国入りを目指していると指摘。持続可能な高度成長を長期に維持するには、マクロ経済の安定をいっそう強化する必要があると強調した。(VNエクスプレス)

電動三輪車の生産を提案＝公安省

公安省は都市部でのごみ収集、郵便サービス、物流、消防、道路清掃などに使用する電動三輪車の生産を提案している。

同省は10日に行われたトゥク副首相との会合で、都市部の多くの狭い路地ではごみ収集に限界が生じていると指摘。郵便・物流分野では電子商取引(EC)や配送サービスの発展に伴い、機動性と輸送能力に優れた車両への需要が高まっていると主張した。

また、防火・消火活動支援では、消火や初期対応に必要な装備を搭載できるよう設計することで、人口密集地、狭い路地、消防車による現場へのアクセスが困難な場所などで活用できると訴えた。

さらに、電動三輪車の研究開発はかつて流行した自家製三輪車の復活が目的ではなく、環境保全や適切な区域内で管理・運用される新型車両の開発が目的だと強調した。

トゥク副首相は、特定の業務においては電動三輪車の導入は必要であり、中でもごみ収集を優先すべきとの考えを示した。郵便・物流業務への利用については実際のニーズを慎重に見極める必要があり、消防活動への貢献の可能性についても検討が必要だと述べた。

副首相は公安省に対し、8月中に案を完成させ、政府に提出するよう指示した。(VNエクスプレス)

路線バスの優先・専用レーン整備へ

ホーチミン市は路線バスの優先レーンまたは専用レーンの設置を計画している。市人民委員会がこのほど発表した「バスによる公共旅客輸送の管理規定」に盛り込まれた。

それによると、ホーチミン市は2030年までに路線バスの100%を電動などのグリーンエネルギー車両に転換する。また、現行法で定められたバリアフリー基準を満たす車両への投資を推奨し、公共旅客輸送車両の少なくとも15%が障害者向け補助装置を搭載するよう目指す。

市は鉄道駅、空港、長距離バスのバスターミナル、市中心部など、主要な交通拠点を結ぶバス路線網の整備を優先。特に、都市交通管理ではバスは歩道に最も近い車線を優先的に走行できると規定し、特定の区間や路線ではバスや非動力車(自転車など)の優先または専用のレーンを設置する。

また、路線バス網は都市鉄道、水上バス、自転車などに関連付けた複合交通モデルに基づいて開発。公共駐輪場はバス停、バスターミナル、バス乗り換え地点の近くに設置される。(タインニエン電子版)

～企業～

電動バイク販売店、フィリピンに21店舗オープン＝ビンファスト

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは7月31日、東南アジア有数の二輪車市場であるフィリピンで電動バイクの販売店21店舗をオープンした。各店舗では同社の専門家のサポートの下、試乗や様々な充電オプションについて説明を受けることができる。

同時に、同社は三つの電動二輪車モデル「Evo」「FelizII」「Viper」を発表。今後、販売店舗数を増やすなど、フィリピンでの事業規模を段階的に拡大していく方針も明らかにした。また、フィリピン全土に3万台のバッテリー交換キャビネットを設置する計画も発表した。

ビンファストは先にインドネシアで電動バイク販売店を20店舗開設したばかり。(VNエクスプレス)

ズンクアットで20兆ドン追加投資を計画＝ホアファット

鉄鋼大手ホアファットグループは、ズンクアット経済区での鉄道レールと特殊鋼の生産拡大へ20兆ドンを追加投資することを計画している。

クアンガイ省人民委員会のグエン・ドク・タム委員長および同省の代表者とホアファットの幹部らが8日、ズンクアット経済区での主要プロジェクトの活動状況や進捗状況についての会合を行った。

同社によると、同社は現在、ズンクアットで7件のプロジェクトを展開しており、総投資額は194兆ドン。敷地面積は約710ヘクタールで、年産能力1280万トンの鉄鋼生産事業が中心となっている。加えて、近い将来も鉄道レールおよび特殊鋼生産事業を約77ヘクタール拡張し、生産能力を200万トン増強することを計画し。さらに、同社はビンホア工業団地のインフラ整備、ズンクアットの総合コンテナ港の第4、第5バース、フェロ工業団地などの新規プロジェクトへの投資も予定している。(VNエクスプレス)

ハノイメトロ、上半期に増収増益で過去最高

ハノイ市人民委員会傘下の都市鉄道運営会社ハノイメトロの最新財務報告書によると、同社の2026年上半期(1～6月)の売上高は前年同期比39%増の約5470億ドンで、開業から3年間(2021～23年)における年間の売上高を上回った。このうち、乗車券収入が850億ドン超。残りの約4620億ドンは補助金によるものだった。

一方、売上原価を差し引いた粗利は約398億ドンで、粗利率は約7.3%、預金利息などの金融収入は6%増

の250億ドン。事業運営費は74%増の230億ドン超で、このうち約160億ドンは職員の給与に充てられた。税引き後利益は前年同期比3倍以上の333億ドン超で、上半期として過去最高となった。

6月末時点での総資産は8兆0260億ドン超で、年初から1050億ドン増加。このうち、約1兆5970億ドンは銀行預金となっている。一方で負債も20%増の約4290億ドンとなった。大半は短期負債で金融負債は抱えていない。(VNエクスプレス)

トヨタ・ベトナム、7月の販売7084台＝最多はヤリスクロス

トヨタ・モーター・ベトナム(TMV)によると、2026年7月の販売台数は7084台で、このうちトヨタブランド車が6871台、レクサスが213台だった。モデル別では、ヤリスクロスが1781台で販売台数トップ、2位はイノーバクロスで1046台だった。

また、トヨタブランド車6871台のうち、1907台はベトナム国内組立車、4964台は完成輸入車だった。ハイブリッド車(HEV)も好調で、7月に1233台が顧客に引き渡された。ベトナムの消費者からは燃費の良さや環境に優しい点などが支持されている。

1～7月ではトヨタブランド車の販売台数は前年同期比19%増の4万3753台、レクサスは同51%増の1472台。レクサスはベトナムでの正式導入以来、累計1万7500台超が売れた。(VNエコノミー)

ビンファストのEV販売、7月は2万1781台

複合企業ビングループ傘下の電気自動車(EV)会社ビンファストは、7月の自動車販売台数が前月比21%増の2万1781台だった。1月からの累計販売台数は約13万7700台となった。

7月は小型SUV「VF3」の販売が好調で5564台を販売。1月からの累計販売台数は2万9345台となった。「VF5」およびVF5の商用向けモデル「ヘリオグリーン」は合わせて4407台を販売し、1月からの累計は2万4574台となった。「リモグリーン」は7月が4404台、1月からの累計は3万2331台でベストセラーモデルとなっている。

同社の関係者は、1～7月に約13万7700台のEVを販売し、国内市場における同社の新記録となったと指摘。新車購入需要とガソリン車からEVへ大きく移行していることを示していると述べた。

8月は事前に予約注文を受けていた客への新型「VF8」の納車を開始し、9月には約2万9000台の注文を受けている「VF2」の納車も始まる。同社は年末にかけて販売台数が大きく伸びるとみている。(VNエクスプレス)

ダットベトVAC、業界初の「10億ドル企業」目指す

エンターテインメント業界大手のダットベトVACは、現在2億3400万ドル企業価値(時価総額)を2030年までに約5倍に引き上げ、国内業界初の「企業価値10億ドル以上」の企業になることを目指す。同社のデイン・バー・ティン会長が11日に行われた投資家向け説明会で語った。

同社のティン会長は説明会で、「目標実現のため文化産業発展に向けた国の奨励策を活用していく」と語った。

ダオ・バン・キン社長によると、同社は2026～30年の基本シナリオとして年平均成長率15%、売上高5兆ドン、利益7800億ドン(現在の2倍)を目指す。より野心的な目標としては、年平均成長率30%、売上高12兆ドン、税引き後利益1兆6000億ドンに設定した。

現在、売上高の約55%がメディアサービス事業からで、残りはコンテンツ事業によるものとなっている。しかし、同社は将来的にコンテンツ事業(コンサートチケット販売、アーティストの商業化、知的財産の活用など)およびユーザーからの直接収益の割合を高める方向へと収益構造のシフトを計画している。(VNエクスプレス)

配車グラブに罰金＝消費者保護違反で13.6億ドン

国家競争委員会(商工省)は、シンガポール系配車サービス大手グラブ・ベトナムに消費者権利保護違反で13億6000万ドンの罰金を科した。

同委によると、グラブには個人データ、取引条件、サービス評価に関する規制を含む6件の違反が確認された。例えば、個人情報の開示や第三者への提供について、利用者が同意するかしないかを選択できる仕様になっていなかった。

また、全国共通で適用される取引条件の中に法律で認められていない条項があり、取引条件の適用開始時期も明記していなかった。インフルエンサーへのスポンサーシップを公表しておらず、ユーザーによる評価の不正確な表示や、ぜい弱な立場にある消費者向けの仕組みも開示していなかった。

同委はグラブに対し、これらの違反行為の即時停止と改善を指示。消費者保護法の遵守を求めた。(ザンチャー)

～社会～

ホーチミン都市鉄道1号線、週末は午後11時まで運行

ホーチミン市の都市鉄道1号線(ベントインー スオイティエン線)は4日、6～16日に運行スケジュールを調整すると発表した。

市民や観光客の利用需要の増加に対応した措置で、月曜日から木曜日は午前5時から午後10時まで運行し、金・土・日曜日は運行時間を午後11時まで延長する。

また、運行頻度は月曜日から金曜日のピーク時間帯が6分間隔、土・日が7～8分間隔。それ以外の時間帯は時間帯に応じて10～15分間隔となる。

ホーチミン市都市鉄道管理委員会(MAUR)は、今回の運行ダイヤ調整が平日ピーク時の待ち時間を短縮し、週末の運行時間延長はサービスの質向上と公共交通機関の利用促進につながると期待。主要な幹線道路や市中心部の交通渋滞緩和にも貢献するとみている。(サイゴン・ザイフォン電子版)

多くのベトナム人が老後の経済的自立を「財産」と位置づけ＝マニユライフ調査

12日に発表された「マニユライフ・アジア・ケア2026」の調査結果によると、多くのベトナム人が老後の経済的自立を望んでいた。自立して生活できる力を「財産」と捉えるようになっており、こうした考え方がベトナム人の資産運用計画にも影響。貯蓄を増やす、保険商品を購入する、投資信託を選択するなど、金融資源を多様化して老後に備えていた。

また、資産は老後の生活に充て、家族への経済的負担を軽減したいと考えており、子どもから支援を受ける可能性があるという回答した人は21%で、高齢者が次の世代に頼るという考え方から脱却していた。69%の人は65歳以降も働き続けたいと考えていた。

老後の安定した生活のために、健康面も重視しており、回答者の大半が検診の重要性を認識していた。ただ、定期的に運動している人は40%、定期的に健康診断を受けている人は31%にとどまり、生活の質や介護費用の

増大リスクが存在している。(VNエクスプレス)

テレビやスマホの視聴、5歳未満は1日1時間まで＝保健省がガイドライン

保健省は最近発行した「社会の健康増進のためのハンドブック」で、1歳以下の子どもにはテレビやスマートフォンの画面を見せるべきではなく、2歳～5歳未満も1日1時間以内とするよう推奨した。画面を見る時間は短ければ短いほど良いとしている。

同省は、その代わりに親は子どもに本を読み聞かせる、会話する、一緒に遊ぶ、屋外での活動に参加するよう促すべきだと指摘。テレビやスマホの長時間使用で言語や運動能力の発達を阻害し、コミュニケーション能力や協調性に影響する可能性があるとして主張している。ベビーカーや固定式の椅子などの長時間使用にも注意を促した。(VNエクスプレス)

～統計・数字～

7月の二輪車生産、18.8%増＝新学期前の需要に十分対応

ベトナム統計局が最近発表した報告書によると、各国内メーカーによる7月の二輪車生産台数は前年同月比17.8%増の36万7800台だった。前月比では3.6%減少した。

1～7月の累計は前年同期比31.1%増の246万3600台で大幅な増加となった。市場へのバイク供給量は極めて豊富で、新学期前の需要のピークに十分対応できている。

現在、バイク市場はベトナム二輪車製造者協会(VAMM)加盟5社(ホンダ、ヤマハ、ピアジオ、スズキ、SYM)だけではなく、電動バイク部門の急成長によって多様化している。電動バイク業界は従来メーカーとの差を縮めつつあり、結果として市場競争が激化。ビンファスト、ペガ、ヤディアなどが新製品を次々投入するとともに、工場への大規模な投資、流通ネットワークの拡大、充電スタンドやバッテリー交換ステーションなどの整備にも注力している。(ベトナムネット)

貿易赤字が拡大＝1～7月200億ドル超で過去最大に

統計局が3日に発表したデータによると、7月の輸出額は前年同月比25%増の530億8000万ドル、輸入額は同41%増の566億7000万ドルで、35億9000万ドルの貿易赤字となった。前月の赤字額26億4000万ドルから10億ドル近く拡大した。

1～7月の累計では、輸出額は前年同期比21.7%増の3200億ドル、輸入額は同34.5%増の3400億ドル超で、200億ドル超の赤字となり、過去最高だった2008年の赤字額180億ドルを上回った。

31の商品カテゴリーで輸出額10億ドルを超え、このうち七つ(電子製品・コンピュータ・部品、機械・設備・工具・部品、携帯電話・部品、繊維・縫製品、履物、輸送機器・部品、木材・木製品)が100億ドルを超えた。(VNエコノミー)

利益上位の上場企業、1位ビンホームズ＝上半期

2026年上半期(1～6月)の利益上位の上場企業は1位が複合企業ビンググループ傘下の住宅開発会社ビンホ

ームズ、2位はビンググループだった。銀行は、上位20社に9行のみと近年で最も少なかった。

上半期、税引き前利益が10兆ドンを超えた企業は13社で、うち3社は10億ドル(約26兆3000億ドン)を超えた。また、上位20社のすべてが前年同期より利益を伸ばした。ビンホームズは前年同期の5倍となる63兆5670億ドンの利益をあげ、ビンググループはビンホームズの好調な業績により、同3倍超の33兆7060億ドンの利益を計上。昨年の8位から2位に浮上した。

VNダイレクト証券は、今年の上場企業の純利益が21%増加すると予想。要因として、GDP伸び率が8%以上を維持、民間企業への支援策、事業環境の継続的な改善を挙げた。ただ、下半期は上半期に比べると利益の伸びは鈍化するとみている。(VNエクスプレス)

航空運賃、特にシンガポールとタイへの路線で大幅値下がり

ベトナムからシンガポールやタイへの航空運賃が大幅に値下がりしている。国際航空運賃は新型コロナ禍以降、高止まりしていたが、今年の夏期は税・手数料込みで片道160万～190万ドンまで下がっている。

コロナ禍後、国際線の回復には時間がかかった。供給量も戻らず、特に観光シーズンは価格が高止まりした。しかし、今年は供給量が急増。航空各社間の競争が激しくなり、値下げ幅が拡大している。

英国に拠点を置く航空データ分析大手OAGによると、ベトナムは8月の航空座席供給数が前年同月比10%増の約730万席で、インドネシアに次いで東南アジア2位となる見込み。ちなみに、東南アジア全体では同0.8%増にとどまっている。

航空会社にとっては、航空燃料に対する税の優遇措置適用が2026年9月30日まで延長されたことも、航空会社の投入コストの一部削減に寄与している。また、来越外国人の増加、ベトナム人の海外旅行需要の増加による航空各社間の顧客獲得競争激化も運賃下落要因の一つとなっている。さらに、航空各社は国内市場の需要喚起にも積極的に取り組んでおり、格安航空券を提供するキャンペーンを実施している。(VNエクスプレス)

～イベント～

水産物の国際展示会、17カ国から335社が出展

ベトナム水産物加工輸出協会(VASEP)によると、水産物の国際展示会「ベトフィッシュ2026」が8月19～21日にホーチミン市のサイゴン・エグジビジョン&コンベンションセンター(SECC)で開催される。

展示面積は1万4000平方メートル超で米国、ドイツ、日本、韓国、中国、ノルウェーなど17カ国から335社が参加。568のブースに出展し、過去最大規模となる。期間中、約1万3000人の来場が見込まれている。

ベトナム水産業は現在、回復の兆しを見せている。2026年上半期(1～6月)の水産物輸出額は前年同期比12.7%増の57億6000万ドルだった。主催者は、今回のイベントで企業が新たなビジネス網を構築し、通年の輸出目標120億ドルに寄与するよう期待している。(VNエクスプレス)